市原市SDGs戦略

～SDGs のシンボルとなるまちへ～

2021年3月

市原市

市原市は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

目次

1　策定の背景 1

(1)国連における取組 1

(2)国における取組 1

(3)市原市のこれまでの取組 1

2　戦略策定の狙い 2

(1)SDGs でつくる 2

(2)SDGs でつなぐ 2

3　戦略の位置付け・期間 2

(1)位置付け 2

(2)期間 3

4　将来ビジョン 4

(1)2030 年のあるべき姿 4

(2)優先的なゴール、ターゲット 6

5　ＳＤＧｓ戦略Ⅰの３つのリーディングプロジェクト 10

(1) 3 年間の戦略的な取組 10

①臨海部コンビナートとともに挑む 市原発サーキュラーエコノミーの創造 10

②自然との共生　里山・アートを活かした持続可能なまちづくり 15

③全ての子ども・若者に夢と希望を　子ども・若者の貧困対策 20

6　推進体制 24

(1)各種計画への反映 24

(2)行政内部の執行体制 24

(3)ステークホルダーとの対話と連携 24

(4)情報発信 30

(5)自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等 34

1　策定の背景

⑴国連における取組

SDGs は、「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称です。2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載され、国連加盟 193 か国が 2016 年から 2030 年の 15 年間で達成するために掲げた国際目標です。

採用された採択文書の正式名称は、「Transforming Our World（我々の世界を変革する。）」であり、地球規模で起こっている「気候変動」、「貧困問題」等、深刻な課題に全世界が、大胆かつ変革的な手段で挑戦することを決意しています。

⑵国における取組

国においては、2016 年に内閣総理大臣を本部長とする SDGs 推進本部を設置し、同本部において SDGs 実施指針を採択しました。

2019 年に第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において地方創生 SDGs の実現に向けた取組を位置付け、自治体による SDGs の達成に向けた取組が地方創生の実現に資するものとして推進しています。

⑶市原市のこれまでの取組

本市では、人口減少・少子高齢化など複雑多様化する諸課題を克服し、都市像「夢つなぎ　ひときらめく　未来創造都市　いちはら」の実現に向け、市原市総合計画（2017 年策定）をもっと前へ進めるべく、2020 年に基本計画の改訂を行いました。

改訂においては、「SDGs のシンボルとなるまち」の実現に向け、本市が抱える様々な地域課題の解決に向け、本市ならではの魅力や地域資源を引き出し、SDGs を目指す取組により磨き上げ、複合的な取組や新たな仕組みを構築するため、施策体系と SDGs の 17 ゴールの関係を整理しました。

さらに、持続可能な社会の構築に向け、コロナによる「新たな日常」への変革という時代の転換期にいる今こそ、SDGs の理念を実質化し、私たちの価値観や意識、行動を変え、SDGs の取組を加速化するために、2021 年に戦略を策定することとしました。

2　戦略策定の狙い

総合計画に掲げた都市像の実現に向けた取組をより一層推進し、様々なステークホルダーとの連携を積極的に図るため、SDGs 達成に向けた戦略的な方向性を定めた「市原市 SDGs 戦略（以下『SDGs 戦略』とします。）」を策定します。

⑴SDGs でつくる～誰もが幸せな未来をつくる～

①SDGs の活用により、地域課題を解決し、誰もが幸せな未来をつくります。

②「経済」、「社会」、「環境」の 3 側面の統合的な取組で相乗効果を発揮し持続可能なまちをつくります。

⑵SDGs でつなぐ～ひと・企業・団体など全てのステークホルダーとつなぐ～

①SDGs を共通言語として、市民、企業、団体との連携を図ります。

②「日本の縮図」と言われる本市を SDGs の実証・実験の場として、全国から新たな力を呼び込みイノベーションを起こし、地域課題を解決する魁となります。

3　戦略の位置付け・期間

⑴位置付け

①総合計画との関係

SDGs 戦略は、「市原市総合計画【基本計画 2020 改訂版】」及び「市原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 2020」と連動する SDGs 達成に向けた指針とします。

具体的な事業については、毎年度策定する実行計画に位置付けることとします。

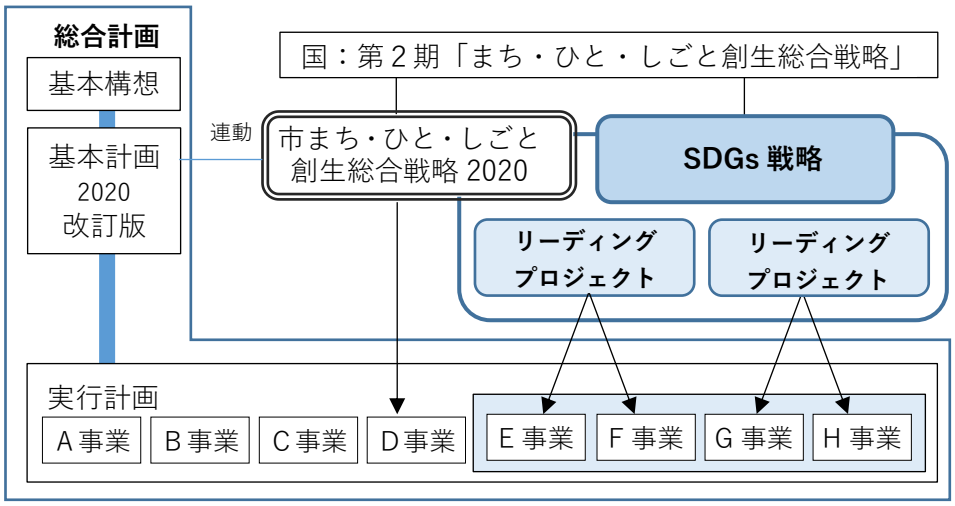
②SDGs リーディングプロジェクトの設定

SDGs 達成に向けた重点的かつ優先的な取組であり、市全体の取組を先導する施策として、SDGs リーディングプロジェクトを設定し、展開します。

「経済」、「社会」、「環境」の 3 側面に関連する挑戦的な事業をパッケージ化することで、相乗効果を発揮し、複合的な課題の解決につなげます。

リーディングプロジェクトを活用し、SDGs の取組を加速化させるとともに、他の施策など水平展開を図ります。

【位置付け】

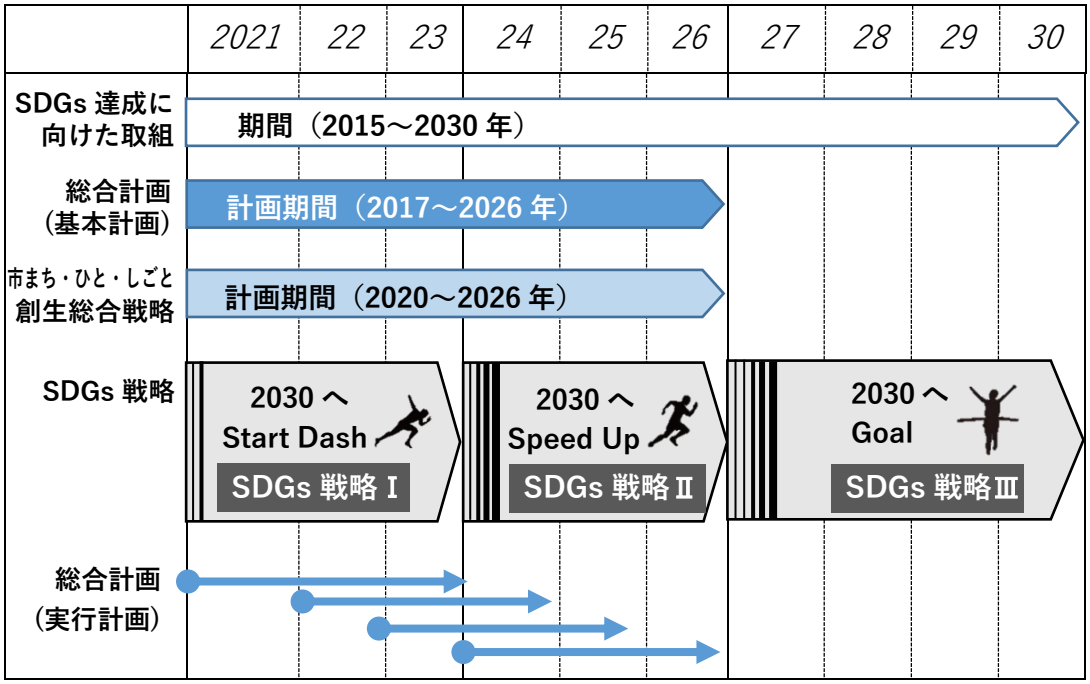


⑵期間

・SDGs は、2030 年を目指した目標であることから、期間は 2021 年から 2030 年までとします。

・「SDGs 戦略」は、2030 年をゴールとした SDGs 達成に向け、社会経済情勢の変化に柔軟かつスピード感を持って対応するため、本市総合計画等と連動し、3 年毎に「SDGs 戦略Ⅰ（2021～2023）」、「SDGs 戦略Ⅱ（2024～2026）」、「SDGs 戦略Ⅲ（2027～2030）」を策定します。

【期間】



4　将来ビジョン

⑴2030 年のあるべき姿

市原市総合計画を実現することが、SDG s 達成に資すると捉え、市原市総合計画の都市像や目指すべき将来の姿を本市の 2030 年のあるべき姿として位置付けます。

2026 年以降の市の将来像につきましては、総合計画、「SDGs 戦略 I（2021～2023)」、「SDGs 戦略 II（2024～2026)」の成果を踏まえ、今後、総合計画を改訂する中で、改めて検討していきます。

都市像「夢つなぎ　ひときらめく　未来創造都市いちはら」

＜ひとが住み続けひとが訪れるまちへ＞

地域社会の活力の根源は、そこに住む「ひと」であり人口です。活力ある地域社会が将来にわたって持続できるよう、2026 年に 27 万人の人口を維持することを目指します。

観光やレジャー、学びやスポーツなど幅広い分野での新たな価値の創出が、周辺自治体、さらには国内外などと多彩な交流を生み出し、2026 年に 500 万人が本市を訪れ交流することを目指します。

＜５つのまちづくりの柱＞

基本構想に掲げる５つのまちづくりの柱を本市の 2030 年のあるべき姿と位置付けて都市像の実現に向け、ＳＤＧｓ戦略の展開により、「経済」、「社会」、「環境」の三側面に相乗効果を発揮し、総合的な地域課題の解決につなげます。

①産業と交流の好循環が新たな価値を創るまちへ

ⅰ臨海部企業や中小企業の発展、ＪＲ３駅周辺などの活性化とビジネス機会の創出など、本市のポテンシャルを活かし、新たな価値を創出するまちを目指します。

ⅱ豊かな食文化、里山文化の発信、観光など、本市の魅力や特性を最大限に活かしながら、国内外と交流を深め、新たな魅力を創出するまちを目指します。

②つながりと支え合いがひとと地域を健康にするまちへ

ⅰ町会やＮＰＯ・ボランティア団体など、地域活動に取り組む団体の連携による新たなコミュニティの力が、地域での見守り活動や心のバ

リアフリーなどを推進する、地域のつながりによってひとを支え合うまちを目指します。

ⅱ 地域の人々が生涯にわたって生きがいを持ち、地域社会の主役として、長く健康に過ごせるまちを目指します。ひとの健康、コミュニティのつながり、互いに支え合う心がひとつになって、地域全体が健康となるまちを目指します。

③ひとの活躍と豊かな生活を支える安心・安全なまちへ

ⅰ ＪＲ３駅周辺などの拠点を中心に都市基盤が機能的に集積し、利便性が高く、女性や若者に魅力的なライフスタイルを提供するまちを目指します。

ⅱ 拠点間が公共交通で結ばれ、ひとや産業が活発に交流・連携するまちを目指します。

ⅲ 防災や防犯など地域の守る力が高まり、安心・安全な暮らしを送ることができるまちを目指します。

④子どもたちの輝き・若者の夢・いちはらの文化を育むまちへ

ⅰ 子どもたちが学校・家庭・地域の連携のもとでそれぞれの資質と能力を伸ばし、愛着と誇りを持って自分らしく成長するまちを目指します。若者が結婚・子育ての夢を持ち、女性が活躍するまちを目指します。

ⅱ 誰もがいちはらの文化やスポーツに親しみ、支え、交流するまちを目指します。

⑤ひとが環境を守り活かすまちへ

ⅰ 環境に対するひとの意識がさらに高まり、ごみの減量化や再資源化、再生可能エネルギーの利用が進む、環境に優しい地域社会を目指します。

ⅱ 里山や養老川など本市の豊かな自然環境が、未来に引き継ぐべき貴重な資源として保全・活用され、自然との共生が進むまちを目指します。

＜３つの戦略＞

①都市創生戦略

ⅰ ６町１村の合併により誕生した本市は、地理的特性や伝統文化、人口や産業構造など、異なる特性を持つ大きな特徴です。それぞれの地域が持つ特性や資源をこれまで以上に活かしながら、地域が相互に結

びつき、市原市という集合体となってひとつの大きな力を発揮する、新たな都市づくりを進めます。

②広域連携戦略

ⅰ 多様化する市民ニーズや、市域を越えた人々の生活行動に対応するためには、近隣自治体との連携による取組が欠かせません。本市は、東京都心から 50 キロメートル圏内の距離に位置し、県都千葉市など、5 市 3 町と隣接しています。これらの自治体や、首都圏を見据えた多くの自治体と一体となった地域全体の発展を目指します。

③自治体経営戦略

ⅰ 都市像は、市民や事業者、行政など市全体の取組によって実現されるものです。そのためには、地域の実情や特性を熟知している市民や地域活動団体、事業者などによる地域主体のまちづくりが必要です。

ⅱ 新たな未来を創造するまちを目指し、市民本位の自治体経営と地域主体のまちづくりに真っ向から取り組みます。また、将来をしっかりと見据えながら、人口構造や社会経済情勢の変化、市民意識に的確に対応する、柔軟性を持った持続可能な行財政運営の確立に取り組みます。

⑵優先的なゴール、ターゲット

2030 年のあるべき姿の実現に向け、本市ならではの強み・魅力、ニーズを踏まえた取組を推進するため、優先的なゴール、ターゲットを「経済」、「社会」、「環境」の 3 側面毎に設定します。

また、SDGs 達成に向けた取組の進捗を見える化し、ステークホルダーと取組の成果や課題を共有するため、KPI（重要業績指標）を設定します。

なお、総合計画を実現することが SDG s 達成に資することから、総合計画【基本計画 2020 改訂版】に掲げる成果指標、各分野の個別計画において設定している指標を活用することとします。

KPI については、今後基本計画の改訂等と連動し、達成状況を踏まえ、新たな指標の設定や目標値の上方修正等、適宜アップデートしていきます。

①経済

・本市の発展を支えた臨海部企業を中心に地域経済が持続的に発展していくために、企業立地や先進技術の開発の促進等、産業振興に取り組みます。
・広大な市域に存在する多様な地域の強みや資源を活用し、持続可能なまちづくりを進めます。
・高い技術力と優秀な人材を有する臨海部企業とともに循環型経済の実現に向けて取り組みます。

ゴール、ターゲット番号	KPI（重要業績指標）	
8.4	指標：企業立地奨励金等による民間投資額(2007 年度からの累計)	
	最新値（2019 年度）： 1，619億円	総合計画における目標(2026 年度)： 3，500億円
11.4 11.a	指標： 小湊鐵道利用客数	
	最新値（2019 年度）： 4．3万人	総合計画における目標(2026 年度)： 8万人

【ターゲット番号説明】JAPAN SDGs Action Platform ｜ 外務省 web サイト
(8.4) 2030 年までに、世界の消費と生産における資源効率を漸進的に改善させ、先進国主導の下、持続可能な消費と生産に関する 10 年計画枠組みに従い、経済成長と環境悪化の分断を図る。
(11.4) 世界の文化遺産及び自然遺産の保護・保全の努力を強化する。
(11.a) 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。

②社会

・本市の将来を担う全ての子どもや若者が、生まれ育った環境によって、あらゆる選択肢や機会が奪われない社会の実現に取り組みます。
・切れ目のない子育て支援、特色ある保育・教育の推進により、子育て世代に選ばれるまちづくりを進めます。

ゴール、ターゲット番号	KPI（重要業績指標）	
1.3	指標：生活保護世帯の子どもの高等学校進学率	
	最新値（2019 年度）： 85．3%	総合計画における目標(2026 年度)： 97．6%

	3.2	指標：市原市で子育てし続けたいと感じている親の割合	
		最新値（2019 年度）： 94．0%	総合計画における目標(2026 年度)： 95．0%以上
	4.1 4.2	指標：全国学力・学習状況調査　対全国平均（小学校算数）	
		最新値（2019 年度）： 93．1%	総合計画における目標(2026 年度)： 100%

【ターゲット番号説明】JAPAN SDGs Action Platform ｜ 外務省 web サイト

(1.3) 各国において最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策を実施し、2030 年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する。

(3.2) 全ての国が新生児死亡率を少なくとも出生 1,000 件中 12 件以下まで減らし、5 歳以下死亡率を少なくとも出生 1,000 件中 25 件以下まで減らすことを目指し、2030 年までに、新生児及び 5 歳未満児の予防可能な死亡を根絶する。

(4.1) 2030 年までに、全ての子供が男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。

(4.2) 2030 年までに、全ての子供が男女の区別なく、質の高い乳幼児の発達・ケア及び就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする。

③環境

・国の掲げた「2050 年カーボンニュートラル」の目標に向け、再生可能エネルギーの利用、ごみの減量化等を推進し、温室効果ガスの削減に取り組みます。

・ライフスタイル、ビジネススタイルの変革を促し、市民の暮らしを豊かにし、地域経済の活性化につながる地球温暖化対策に取り組みます。

ゴール、 ターゲット番号		KPI（重要業績指標）	
	7.2	指標：省エネ機器導入補助件数（2015 年度からの累計）	
		最新値（2018 年度）： 332件	地球温暖化対策地域推進計画における目標（2030 年）： 2，600件
	9.4	指標：市原市の温室効果ガス排出量	
		最新値（2013 年度）： 15，344千 t-CO_2	地球温暖化対策地域推進計画における目標（2030 年）： 13，680千 t-CO_2

12.2 12.5	指標：再生利用率　※総資源化量／（ごみの総排出量＋集団回収量）	
	最新値（2019 年度）： 16．9%	総合計画における目標(2026 年度)： 26．1%

【ターゲット番号説明】JAPAN SDGs Action Platform ｜ 外務省 web サイト

(7.2) 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。

(9.4) 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。

(12.2) 2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。

(12.5) 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

④共通

・市民、企業、団体等多様な主体との対話と連携により、地域課題の解決に取り組みます。

ゴール、 ターゲット番号	KPI（重要業績指標）	
17.17	指標：公益的な活動に取り組む団体数（累計）	
	最新値（2019 年度）： 102団体	総合計画における目標(2026 年度)： 1，000団体

【ターゲット番号説明】JAPAN SDGs Action Platform ｜ 外務省 web サイト

(17.17)さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

5　SDGs 戦略Ⅰの３つのリーディングプロジェクト

⑴３年間の戦略的な取組

SDGs 戦略Ⅰのスタートダッシュを確実なものとするため、リーディングプロジェクトとして、2021～2023 年度までの３年間で戦略的に取り組む施策を定めます。

リーディングプロジェクトでは、優先的なゴール・ターゲット（Ｐ6～参照）を踏まえ、本市の持続的な発展には欠かせない臨海部企業とともに、農業、林業などの第一次産業、製造業、工業などの第二次産業、そして、商業、サービス業などの第三次産業も含め、あらゆる地域産業、各種団体、市民との「対話と連携」を柱に、次の３つのリーディングプロジェクトに挑戦します。

プロジェクト１	臨海部コンビナートとともに挑む　市原発サーキュラーエコノミーの創造

現状・課題

- **臨海部企業及び地域産業の持続的な発展**

現在、臨海部企業は国際競争の激化や国内需要の縮小、設備の老朽化など様々な課題に直面しており、コンビナート内のプラントの停止や経営統合など、産業構造の再編が進んでいます。

⇒Ｈ29 年の本市の工業は、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、現金給与総額が前年を上回り、事業所数、投資額が前年を下回っています。
※令和２年産業白書より

⇒製造品出荷額 4 兆 4,380 億 5,870 万円（全国第２位）※2019 年工業統計調査

- **「2050 年カーボンニュートラル」への貢献**

地球温暖化は、気候変動、自然災害の発生など、広大で多分野に影響を及ぼすと考えられており、その大きな要因である温室効果ガスの削減に、世界全体で取り組んでいます。

国においては、「2050 年カーボンニュートラル」に向けた取組を進めております。本市では、これまでも、生産施設等の公害防止技術の向上や公害防止協定の締結等により、長年にわたって環境配慮型の取組を行ってきた臨海部企業とともに、持続的に発展するため、これらの動向をしっかりと捉え、新たな産業の創出など、更なる取組を進める必要があります。

- **再生可能エネルギーの利活用**

県内で最大の市域を有する本市には、二酸化炭素の吸収源でもある貴重な森林資源や里山が広がっております。しかしながら、台風直撃の際、放置された森林が損傷した電柱や電線の復旧作業の妨げとなり、長期停電に見舞われました。森林資源や里山の適正管理、保全とあわせ、災害時における再生可能エネルギーの活用など、エネルギーの分散化についても取組を進める必要があります。

再生可能エネルギーの導入を図ると同時に、省エネルギー設備への転換を推進し、エネルギーの消費量を下げるアプローチも重要となります。

狙い

- 2050 年カーボンニュートラルの実現、温室効果ガスの削減に向け、本市の強み・経験を活かし、市民・企業・行政が一体となって「チーム市原」で取り組むことが重要です。
- 特に、本市臨海部には、カーボンニュートラル・温室効果ガスの削減を実現していく上で非常に重要な石油化学産業が多数立地しています。
- 臨海部の石油化学産業は、本市の発展の礎であり、将来にわたり重要なパートナーでもあります。臨海部企業と行政の両者が、お互いの持てる資源を最大限に活かして取り組むことが、カーボンニュートラルに向けて、非常に効率的かつ効果的です。
- 市内の臨海部企業の持つ技術・資源と行政・市民の取組等をうまく融合させ、「素材から製品、製品から素材へ」をコンセプトに、「市原発サーキュラーエコノミー」として循環型社会の発展、及び新たなビジネスチャンスの創出につなげることを基本的な方向性として取り組みます。
- また、循環型経済の創出にあたっては、本市の公共施設においても、市民・事業者と連携して取り組むことが重要であり、特に昨年の台風被害では長期・広範囲にわたる停電の経験を活かし、エネルギーの分散化の重要性も踏まえた様々な取組を進めます。

取組の方向性

①市原発サーキュラーエコノミーの創造

・廃棄プラスチック問題への貢献や再生可能エネルギーの導入など世界的な地球温暖化対策の動きの中、素材産業が集まる本市から環境配慮型の事業運営に取り組み、「市原から世界を変える」メッセージを発信します。

・工業地帯を擁する本市から、温室効果ガス削減に向け、従来の大量生産・大量消費・大量廃棄というリニア（一方通行型）の経済構造から、資源を循環させるサーキュラー（循環型）の経済構造を提唱し、地球温暖化対策に寄与します。

・本市に工場と研究所が立地している東洋スチレン株式会社では食品トレーをはじめ、梱包緩衝材など、家庭用品から工業素材に広く使用されているポリスチレン樹脂（以下、「PS」という。）を原料モノマー（単量体）に戻す新技術により、PS ケミカルリサイクルの実証に向けて計画を進めています。

・この計画を企業・市民・市が一体となって実現することにより、これまで品質安全上困難とされていた食品用途への再使用を可能とするもので、食品トレーなどの使用済み PS からリフレッシュされた PS 製品を再製造し、製品素材のサーキュラーエコノミーによる地域循環型経済が「市原」からスタートします。

	・ごみの増加は、その運搬や焼却によって、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出増加につながり、地球温暖化の原因になります。ごみの減量化・資源化を進めることで、温室効果ガスの削減とともに、福増クリーンセンターをはじめとするごみ処理施設の長寿命化、維持管理コストの縮減にもつながります。「市原市一般廃棄物処理基本計画」の見直しにより、一層のごみ減量化・資源化を図ります。 ・ごみの減量化・再資源化に向けては、市民、地域、事業所等多種多様な意見を踏まえた取組が必要であることから「対話と連携」による３Ｒの推進に取り組みます。 **経済：設備投資による企業活性化に伴う経済成長** **社会：市民・企業等ライフサイクル全体での取組** **環境：温室効果ガスの削減**
②超小型電気自動車（EV）導入の実証	
	・本市に製油所が立地している出光グループと市の連携により、位置情報システムを搭載した超小型電気自動車（出光のサービスステーションで管理）を導入し、上総牛久駅を起点する、周辺観光施設等への二次交通手段としての活用と併せ、利用者の属性等のデータやアンケートによるニーズを把握し、今後の観光施策に活用するための実証を実施します。 **経済：観光誘客の促進** **社会：公共交通空白地域への対応** **環境：温室効果ガスの削減**
③再生可能エネルギーの積極的な利用等	
	・民間事業者等と市が共創的な対話を重ねて公民連携により事業化を図る「民間提案制度」により、太陽光発電設備及び蓄電池の設置など、再生可能エネルギーの公共施設や企業、家庭への普及促進、及び省エネルギー設備への転換促進に取り組み、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて取り組みます。 **経済：公共施設や企業、家庭への普及による地域経済の活性化** **社会：自然災害による大規模停電から地域を守る防災対策** **環境：地球温暖化ガスの削減**

スケジュール

取組	2021	2022	2023
①市原発 サーキュラー エコノミー の創造	【東洋スチレン株式会社】 ・ポリスチレンケミカルリサイクル準備(予定) 【市】 ・回収スキームの検討・実証への協力 【市】 ・一般廃棄物処理 基本計画の見直し 【市民】 ・ごみの分別/資源回収		実証（予定） 実証への参画
②超小型電気 自動車（EV） 導入の実証	【市・出光グループ】 ・実証 【出光グループ】 ・走行データの分析・加工、利用者アンケートの収集、提供 アート×ミックス ２０２０＋開催		【市】 ・実証の検証 ・事業者連携の 橋渡し
③再生可能 エネルギーの 積極的な利用 等	【市民・事業所】 ・公共施設への再生可能エネルギー導入による防災減災力強化等検討（民間提案制度） ・公共施設の ESCO 事業の導入検討（民間提案制度） ・電力調達の効率化と電力の地産地消の検討（民間提案制度） 【市民・事業所】 ・家庭・事業所等での再生可能エネルギーの利用等 【市】 ・住宅用省エネルギー設備等設置への補助		

「東洋スチレン株式会社 WEB サイトより」

プロジェクト２	自然との共生　里山・アートを活かした持続可能なまちづくり

現状・課題

●　地域の持続性を高める

緑豊かな里山が広がる地域では、人口減少、少子高齢化の進行といった課題に直面しており、将来のコミュニティや生活環境の維持確保が課題となっています。

【地区別の人口増減の推移】※住民基本台帳（2015→2019）

・三和地区 15,064→14,174（▲890）、南総地区 24,596→22,621（▲1,975）

・加茂地区 5,659→5,065　（▲594）

【高齢化率】※住民基本台帳（2015→2019）

・三和地区 33.4％→39.5％　南総地区 33.8％→40.3％

・加茂地区 42.9％→48.4％　市津地区 36.0％→38.1％

・三和・南総・加茂地区とも今後 10 年で高齢化率が増加し、他の地区よりも早く 2030～2040 年ごろに高齢化のピークを迎える見込みです。

このような中、本市では、「房総里山芸術祭 いちはらアート×ミックス」として、市原市の歴史・文化・自然・人の暮らし・食・スポーツなど、地域の持つ様々な資源を現代アートと融合し、地域の人口減少、少子高齢化をアートの力で解決させる課題解決型芸術祭として、2014 年、2017 年とトリエンナーレ形式で開催してまいりました。

本市の里山は、羽田・成田の両空港の中間に位置するという地理的優位性を生かして、「世界に一番近いＳＡＴＯＹＡＭＡ」ブランドとして魅力を創出することで、地域全体の魅力を更に向上させ、若者・女性を呼び込み、交流人口・関係人口の拡大、移住を促進し、地域の持続性を高める必要があります。

●　地方回帰の流れへの対応

新型コロナウイルス感染症の影響により、首都圏の企業で働き方に変化が見られ、地方回帰の流れが生まれつつあります。本市は、東京圏に位置する中にありながら都市と里山が共存しており、都心や市街地での日常生活と自然に囲まれた里山暮らしをともに楽しめる立地にあります。

こうした本市の優位性を活かすことで、地方回帰の流れを捉え、人々の交流や地域を活性化させ、更には移住定住につなげることが求められています。

狙い

- 本市は東京都心から 50 ㎞圏内に位置し、羽田・成田両国際空港の中間点となる地理的優位性を活かし、人や産業の活動が活発に展開され、首都圏や国内外との交流・連携が盛んに行われています。

- 市南部は全国の多くの地域と同様に人口減少、少子高齢化が進んでいますが、インターチェンジを有し、都心へのアクセスは、館山自動車道とアクアライン経由といったデュアルルートにより交通利便性が高いことに加え、自然との共生の象徴とも言える里山や、それ自身が多様性を許容するアート（作り手と受け手の認識の一致を求めないアートの特質）といった、SDGsのまちづくりを実践するにふさわしい地域資源の集積という強みがあります。

- こうした強みに加え、チバニアンの地層、ゴルフ場、小湊鐵道、悠久の歴史、アーティストが注目する芸術祭「いちはらアート×ミックス」など、市内の多様な資源を「世界に一番近いＳＡＴＯＹＡＭＡ」に結び付け、都会の人の心のオアシスを目指した観光地づくりを推進することで、自然との共生・多様性をキーワードとした交流人口及び関係人口の拡大に取り組んでいきます。

- また、アート制作への地域の関わりがコミュニティの再生に効果的であること、また、様々な課題に直面する地域をアートの対象とすることが当該地域の活力につながることなど、アートがコミュニティづくりにもたらす効用は大きく、アートイベントに長年取り組んできた市原だからこそできる取組であります。

- アートに関わる社会資本に加え、ゴルフ場などの地域資源も活かしつつ、コロナ禍による地方回帰・働き方の変化をチャンスと捉え、移住・セカンド＆BCP オフィス立地や、市内企業勤務者を含め定住人口の維持につながるよう、多様な魅力あふれる SDGs のまちづくりに取り組んでいきます。

取組の方向性

①市原版ＤＭＯと連携した観光振興

・市原版ＤＭＯ※と連携し、豊かな自然と里山文化、チバニアンの地層、日本一の数を誇るゴルフ場、地域に愛され続けている小湊鐵道、豊富なスポーツ施設、悠久の歴史を感じられるスポット、いちはらアート×ミックスなど、市内の多様な資源を「世界に一番近いＳＡＴＯＹＡＭＡ」に結び付け、観光地づくりを推進します。

※一般社団法人市原市観光協会（以下、観光協会）が、令和２年３月31 日に、日本版ＤＭＯ候補法人として認定されました。これにより、ＤＭＯ事業については、国の支援等を受けながら、従来の観光関連事業者のみではなく市内全域のあらゆる産業を対象とした事業者支援及び推進を図るとともに、周辺自治体、国・県、民間企業との連携、さらには海外も視野に入れた大きな展開が可能となりました。

経済：交流人口の拡大、関係人口の創出
社会：愛着と誇りの醸成
環境：森林・里山環境の適正管理、保全

②コミュニティアートを通じたまちづくり（（仮称）リ・デザインプロジェクト）

・大規模芸術祭 いちはらアート×ミックスは、これまで 2014 年(第１回)、2017 年(第２回)とトリエンナーレ形式で開催し、閉校した学校施設、里山等の地域資源を活用し「課題解決型芸術祭」として、地域課題の解決に向け取り組んできました。
・第２回のいちはらアート×ミックスでは、市民参画が更に進み、地域が自ら関わりを持ったことで、地域のつながりや豊かさを再発見する機会となりました。第３回においても、この命題はそのままに、更にまちづくりの手法として確立し、その開催効果を分野問わず波及させるべく「アートを活用したまちづくり」を支える重点事業として開催します。
・この取組を本市全域に波及させることで、一層の愛着と誇りを醸成し、定住促進へつなげてまいります。
・まちの魅力を高め、地域コミュニティの活性化により、地域課題の自律的解決につなげ、交流人口の拡大、関係人口の創出、定住人口の維持に向け、アーティストや市民などの協創

	によりアートを媒介として、コミュニティの抱える課題の解決やコミュニティの新たな価値の創造を目指す活動である「コミュニティアート」に取り組みます。 **経済：地域経済の活性化** **社会：コミュニティの新たな価値の創造** **環境：森林・里山環境の適正管理、保全**
③里山暮らし・里山ワークの推進	
	・「いちはらライフ＆ワークコミッション」を通じ、首都圏の企業をターゲットに里山等の魅力を効果的に発信し、移住・オフィス誘致を図ります。 ・web サイトで移住者インタビューや子育て環境などの地域情報、移住やオフィス立地に関する市の支援情報等を一元的に発信するともに、ゴルフ愛好家や若手アーティスト等をターゲットとする移住プロモーション活動に取り組みます。 ・セカンドオフィスや BCP※1 オフィスの立地に関する市窓口や関係機関の紹介、地元企業のサービス紹介等により、マッチングを支援します。また、移住を考えている方に対し、市南部地域で空き家の調査・物件紹介を行っている「開宅舎※2」と連携し、物件の提案を行います。 ※1　BCP＝Business Continuity Plan（事業継続計画）の略 ※2　地域おこし協力隊員 OB と本市出身の若者たちが、加茂地区での暮らしを次の世代へと引き継いでいくため、空き家の調査、管理、紹介を行っています。 **経済：新たな日常における新しい働き方の実現** **社会：地域コミュニティの活性化** **環境：森林・里山環境の適正管理、保全**

スケジュール

取組	2021	2022	2023
①市原版ＤＭＯと連携した観光振興	・市原版ＤＭＯと連携した観光振興		
②コミュニティアートを通じたまちづくり	【（仮称）リ・デザインプロジェクト】 ・制度設計 アート×ミックス２０２０＋開催	牛久商店街でのモデル事業展開	成果検証
③里山暮らし・里山ワークの推進	【いちはらライフ＆ワークコミッション】 ・地域情報、移住・オフィス立地に関する情報提供・ワンストップ支援 ・オフィス立地に係る関係機関・地元企業の紹介 ・空き家物件の提案 ・市原の強みを活かすプロモーション活動		

プロジェクト３　全ての子ども・若者に夢と希望を　子ども・若者の貧困対策

現状・課題

● 子育て世代に選ばれるまちへ

令和 2 年に発生した乳児死亡事件において、貴い命を救えなかったことを真摯に受け止め、二度とこのような事件を起こさないという強い覚悟で取り組み、子育て世代からの信頼を回復し、本市で安心して子育てができる取組を進めなければなりません。

また、本市の人口動向では、20 歳から 39 歳までの若い世代で転出が転入を大きく上回る傾向となっており、とりわけ、20 歳から 34 歳の女性の転出超過の状況が顕著となっています。

そこで、常に子育てニーズを先取りした施策を展開し、子育て環境を充実させ、若者、子育て世代に選ばれるまちの実現に取り組む必要があります。

● 貧困の連鎖を生まない社会の構築

コロナ禍での不安定な社会情勢下においては、社会的弱者への影響が大きくなる恐れがあり、とりわけ経済的困窮世帯は、地域からの孤立や子どもへの虐待のリスクが高まります。様々な主体との連携により、虐待を生まない社会を構築する必要があります。

また、自力での対応が困難な貧困状態にある子どもは、地域や家庭での孤立や発達段階に応じた適切な養育や教育の機会が制限されることで、その後の進学や就職に影響を与えることも懸念されます。そうした環境で育った子どもの次の世代の子どもまでもが貧困の状態に置かれることが危惧されます。

地域の持続性を高めるためには、本市の将来を担う全ての子どもや若者が、生まれ育った環境によって、あらゆる選択肢や機会が奪われず、夢と希望を持ち、活躍できるまちづくりが必要です。

狙い

- 地域の活力の根源は、そこに住む「人」です。急激な少子高齢化と人口減少に直面する中、地域社会が持続していくためには、本市の未来を担う若者の役割は大変重要です。
- 令和２年１月に発生した乳児死亡事件を教訓に、市民の信頼回復からのスタートとなった本市だからこそ、深くこの課題に向き合っています。
- まずは、今の子どもたち・子育て世代のためにできることを、有識者の知見もいただきながら、この １ 年間、正面から向き合って整理してきており、今後、それを着実に実行に移していきます。
- しっかりとこの課題に向き合った中で、今の子どもたちのことだけを考えるだけでは、すべては解決しないと捉えております。子ども・若者の貧困の連鎖を断ち切り、根本からの解決を図らなくてはなりません。真正面から貧困問題等に取り組み、将来の子ども・若者・子育て世代が、収入や環境に関係なく夢と希望を持てる市原市を確立します。
- 庁内・地域活動団体・企業が一体となり、子育てニーズを先取りした取組、子育て環境の充実により、若者・女性、子育て世代に選ばれるまちづくりを進め、全ての子ども・若者が社会で活躍できるよう、地域ぐるみで育成する社会の確立に取り組みます。

取組の方向性

①安心して子育てできる環境の整備

・行政、地域、関係機関等が連携し、未就園児等の子どもたちの見守り活動や保育所等への巡回支援、保護者に対する相談支援を行い、児童虐待につながる「小さな SOS」や「リスク」を早期に発見し、虐待予防につなげます。
・児童相談所での実務経験を有するスーパーバイザーを子ども家庭総合支援室に設置し、客観的なアセスメントを取り入れ、要保護児童等への支援の質を高めます。
・要保護児童等の情報（住基、母子保健、学校等）を電子システムで管理することで、庁内及び全国の児童相談所・市町村との情報共有を通じた連携を推進します。

経済：仕事と子育ての両立・女性の活躍の機会増加
社会：安心して子育てできる環境の充実

②きめ細かな子育て支援	
	・今、市原市で暮らしている子育て世代が安心して子育てができるよう、また、市外の子育て世代に選ばれるまちを目指し、常に子育てニーズを先取りしたきめ細かな支援を行います。 ・子育て世代が親しみやすいコミュニケーションツールである「LINE」を利用し、小児科医や産婦人科医などに母子の保健相談ができる環境を整備し、育児不安の解消を図ります。 **経済：仕事と子育ての両立・女性の活躍の機会増加** **社会：安心して子育てできる環境の充実**
③子ども・若者の貧困対策計画の策定と地域全体での取組	
	・子ども・若者の貧困対策の計画を策定し、庁内での取組や地域で活動している団体の取組が互いにつながり、地域一体となって複合的に解決に取り組みます。 ・市有施設を活用した子どもたちへの教養教育の空間づくりをはじめ、未来の担い手である子どもたちが生きる力を身につけ、生まれ育った市原市で活躍できる人材となるよう、地域全体で成長の機会を支援します。 **経済：将来の地域経済を支える人材の育成** **社会：地域共生社会**

スケジュール

	2021	2022	2023
①安心して子育てできる環境の整備	・未就園児等全戸訪問 ・地域巡回支援員の配置 ・地域主体の子ども見守り強化 ・モデル実施	・方法や効果の検証を踏まえた対象地域の拡大	
	・養育支援訪問 ・児童福祉スーパーバイザーの配置 ・家庭児童相談システム構築・運用		
②きめ細かな子育て支援	・子育てサービスデザイン事業 ・SNS を活用した母子健康オンライン相談 ・出産前後家事等サポート ・子育て短期支援		
③子ども・若者の貧困対策計画の策定と地域全体での取組	・計画策定	・計画に基づく施策の展開	

6　推進体制

⑴各種計画への反映

①SDGs を実装化します。

総合計画【基本計画 2020 改訂版】や各分野の個別計画に掲げた各種施策との SDGs の 17 のゴール、169 のターゲット、232 の指標の関係性を整理、紐づけを行います。

※SDGs の指標等は、国際的な指標として認定されているため、「地方創生 SDGs ローカル指標リスト（自治体 SDGs 推進評価・調査検討会）」等を参考に、自治体レベルで活用可能な指標として調整を行います。

調整した指標は、総合計画等の指標として、SDGs の取組の成果検証に活用します。

②複数の目標の掛け算により、相乗効果を発揮し課題解決を図ります。

「経済」、「環境」、「社会」を統合的に取り組むことで、相乗効果や新たな価値を創出します。

⑵行政内部の執行体制

SDGs の推進に当たっては、総合計画と一体的に進めるため、市長を本部長とする「変革創造本部会議」のもとで、総合行政により進めます。

「コアチーム：副市長（都市戦略担当）、企画部長、総務部長、財政部長、都市戦略部長、経済部長、環境部長、副教育長」、変革創造本部の補助組織である「幹事会議（次長級）」を活用し、庁内全体の推進を図ります。

⑶ステークホルダーとの対話と連携

市では、「対話と連携」をまちづくりの根幹に据え、専門的知見や技術を有する大学や企業、様々な交流を有する市民や団体等と連携するとともに、周辺自治体等と相互の資源や強みを活かし、一体となった地域全体の発展に向けて持続可能なまちづくりを推進します。

①域内外の主体

Ⅰ　ＳＤＧｓ達成に向けた包括連携協定の主体

2020 年度からはＳＤＧｓを共通言語に地域課題を共有し、新たにＳＤＧｓ達成に向けた包括連携協定を下記のとおり締結しています。

連携企業等	連携内容
東京電力 パワーグリッド 株式会社千葉総支社 東京電力パワーグリッド 2020/5/26 協定締結	電力会社としての強みを活かし、スマートメーターの活用や再生可能エネルギーの知見を活用した環境に優しく住みやすいまちづくり、そして、災害時の迅速な停電復旧等により安心・安全に住み続けられるまちづくりを目指します。また、市の観光資源をデザイン化した電柱広告といった地方創生への取組を行う等、持続可能なまちづくりについて、ＳＤＧｓを原動力として連携します。 ※観光資源をデザインした電柱広告は 2020 年に実施済
明治安田生命 保険相互会社 明治安田生命 2020/8/28 協定締結	住民の健康増進と地域活性化に取り組む同社の幅広い地域ネットワークを活用し、地域行事に合わせた健康増進イベントの開催や営業活動中に子ども・高齢者の見守り等を行うことで全ての人の健康と安心・安全な暮らしに寄与します。また、地域のスポーツクラブのサポートを行う等、スポーツ・文化の側面でもＳＤＧｓ達成に向けた取組を積極的に行い、持続可能な社会の実現を目指します。
一般社団法人 市原青年会議所 JCI ICHIHARA 2020/11/27 協定締結	「誰一人取り残さない」社会の実現に向け、最大のステークホルダーである市民に近い存在である同会議所と連携し、市民が誇りと愛着を持って住み続けることができるまち、女性と若者に選ばれるまちづくりを行います。また、同会議所は、様々な業種の経営者・青年実業家の集まりであることから、多彩な分野で活躍できる次代のリーダーの育成に力を入れ、市民が参加できる公開講座の開催や女性の活躍推進に関する取組を積極的に行います。
三井住友海上 火災保険株式会社 MS&AD 三井住友海上 2021/1/8 協定締結	ＳＤＧｓを道標として社会課題の解決に向けた取組を積極的に推進している同社と連携し、ＳＤＧｓの達成を目指します。特に、同社は、ＳＤＧｓ達成を通じた中小企業の企業価値の向上・競争力の強化に向けた「中小企業向けＳＤＧｓワークショップ」を開催する等、地域経済を支える中小企業の支援に力を入れることで、社会全体の持続的な発展を目指します。
学校法人君津学園 市原中央高等学校 2021/ 2 /15 協定締結	国際社会で活躍できる人材を育成するグローバルリーダーコースを設け、特色ある教育を行う同校は、地域の小中学校と外国語活動や芸術分野の交流を行う等、ＳＤＧｓの理念を取り入れ国際的に活躍する人材の育成に力を入れています。 同校の生徒と市職員と民間企業の三者が一緒になって、持続可能な本市の未来や魅力について考えるワークショップ「いちはら MIRAI デザインラボ」を開催する等、若者の視点で地域課題の解決を図ります。
第一生命保険 株式会社 第一生命 2021/2/15 協定締結	人々の QOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上に資する取組を推進している同社と連携することで、ＳＤＧｓの達成を目指します。特に、健康寿命の延伸をはじめとする健康増進を目的としたセミナーの開催や女性の就業意識に関するアンケート調査、介護離職防止に向けた取組等による女性の活躍推進など様々な分野での地域課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現を目指します。

Ⅱ　これまでに本市と包括連携協定等を締結した主体

これまで協定締結により取り組んできた連携事業に加え、ＳＤＧｓを共通言語に更なる関係強化を図り、多様なステークホルダーの強みを活かし、相乗的な取組を推進します。

ｉ大学

ア　帝京平成大学【2016/4/27 包括連携協定締結】

・健康医療スポーツ学部など、特色ある学部を設置し、医療、看護、福祉等の分野で即戦力となる学生を多く輩出するとともに、パラスポーツの推進や障がい者福祉の理解促進に寄与するなど、専門知識を活かしたボランティア活動を通じて、地域と若者の交流及び活躍の場を創出します。

イ　東海大学【2017/2/3 包括連携協定締結】

・アートイベント等への協力、特産品やお土産などの商品開発、里山の観光発掘など、交流人口の増加に向けて、観光学部や教養学部デザイン学科の方々のアイデアを活かし地域社会の発展に協力します。

ウ　千葉大学【2019/4/9 包括連携協定締結】

・農産物の供給機能の向上に向け、市の名産であるイチジクを題材に、共同で新たな栽培技術の実証実験を行うなど、技術革新による生産性向上とこれによる持続可能なまちの実現を目指しています。

・また、「いちはら歴史のミュージアム事業」において、出土した土器等の文化財の保存と活用を図るため、３Ｄ技術による「触れる展示」の検討を行っています。これにより、博物館施設や展示のバリアフリー化が進み、全ての人の生涯学習の機会を保障することに寄与します。

エ　東京大学大学院情報学環【2020/7/31　連携協定締結】

・ＩＣＴを活用した産業振興や地域課題の解決を図り、農業・交通・教育・健康づくりなど様々な分野において、日本のリードモデルとなりうるイノベーションの実現に向け、連携して取り組む。具体的には、最先端のＩＣＴの研究成果と子育てや農業振興等の本市の地域課題とをマッチングさせ、課題解決を図る研究を行います。

ⅱ 高等学校

ア　県立市原高等学校【2019/5/22 地域共創に関する協定締結】

・ゴルフ部の創設や園芸科によるコース整備などによりゴルフの街いちはらを推進する他、「市原地域探究」のカリキュラムを導入し、将来にわたり地域で活躍する人材を育成する。同カリキュラムにおいては、市職員が直接生徒に講演を行う等の交流を行うことで、行政と学校のパートナーシップの構築に寄与しています。また、市原市地域おこし協力隊や商店街との連携、いちはらアート×ミックスにおけるボランティア活動等、南部地域の活性化、里山の保全のため連携して取り組みます。

ⅲ企業

ア　セブン＆アイグループ 6 社及び千葉市、市原市、四街道市【2018/7/12 包括連携協定締結】

・セブン＆アイグループの持つ“全国的な販売ネットワーク”、“商品開発力”、“情報発信力”を活用した、「3 市地域の産品の域外への発信・販売」と「『食』をキーにした域外からの観光誘客」により、農業・食品・観光関連分野の成長産業化を目指します。

イ　株式会社千葉銀行【2019/2/13 包括連携協定締結】

・起業、創業及び融資等の経営支援を行うなど、ＳＤＧｓ達成に取り組む企業等が自律的に活動できるよう市と連携して地域の持続可能な発展を図ります。

ウ　日本郵便株式会社(市原市内郵便局)【2020/２/14 包括連携協定締結】

・郵便局のネットワークを最大限に活かして未来を担う子どもたちを見守るなど、両者の人的・物的資源を有効に活用して、地域の活性化と安心・安全 な暮らしの実現を図り、地域との共生を目指します。

Ⅲ　その他の市民・市民団体等

本市では、ＳＤＧｓ達成のための最大のステークホルダーを市民と捉え、市民活動団体がまちづくりの担い手として継続的に活動できるよう新たな体制を整備します。

・「いちはらまちづくりサポート制度」により、団体等の活動を継続的なものとし、また、人材育成・発掘を対話の場を設けて展開する「地

域共創プロジェクト」により、多様な主体との新たな価値の創造を目指します。

・ＳＤＧｓに関する市の窓口を確立することで、市民団体と企業のマッチングを図ります。また、ＳＤＧｓを共通言語として、交流や情報交換を行うプラットフォームを設ける等、団体等の活動の活性化に寄与するとともに普及啓発を図り、併せてＳＤＧｓ達成に向けた取組を見える化することで、地元での認知度の向上につなげます。

・さらに、市原市総合計画審議会、いちはら未来会議等を活用し、多様な主体との対話を重ね、ステークホルダーのニーズ等を把握します。

②国内の自治体

Ⅰ　自治体

ⅰ石油基地自治体協議会（地方自治体 57 団体）

・石油コンビナート等が所在する地方自治体では、大規模災害に備えた災害対　応能力の強化など、安全防災対策及び環境整備対策を推進しています。市原市長は会長として「石油基地等対策に関する提言」の実現を要請するなど、会を構成する地方自治体の持続的な発展のために連携を図ります。

ⅱ全国工場夜景都市協議会（千葉市・川崎市・四日市市・室蘭市・北九州市・周南市・尼崎市・富士市・堺市・高石市・市原市）

・工場夜景を観光資源として活用する都市が連携し、各地の工場夜景観光を盛り上げ、地域経済の活性化、賑わいの創出につなげます。

ⅲ地域資源を活かした観光振興事業（君津市・大多喜町・市原市）

・3 市町の特色でもある里山を生かした観光振興を図るため、各市町の主要な駅（養老渓谷駅、久留里駅、上総中野駅）と観光スポット（チバニアンの地層等）を結ぶ周遊バスを運行し、各市町の観光 PR を行っています。

・「世界に一番近い”里山”移住相談会」と題した 3 市町連携での移住相談会を、移住・交流情報ガーデンにおいて開催しました。

・本市のイベントに参加するなどの企画を取り入れた里山サイクリングツアーを開催しています。

ⅳWakami(ワカミ)-hara(ハラ)（千葉市若葉区・同緑区・市原市）

・“あなたに、いちばん近い里山へ”をコンセプトに、都心から最短 60

分でアクセスできる千葉のグリーンエリアの魅力を WEB や冊子等によりＰＲすることで、グリーンツーリズムを目的とした観光客の流入を図ります。

v ロングライドサイクリングコース（千葉市・四街道市・市原市）

・四季折々の自然が楽しめる里山・渓谷・海辺などの地域資源を活かし、千葉市・四街道市・市原市の 3 市の観光スポット等をつなぐサイクリングコースの構築とプロモーションを展開し、交流人口の拡大等を図ります。

vi 子ども・子育て支援サービスの連携（千葉市・四街道市・市原市）

・3 市を 1 つの圏域と捉え、圏域全体において増大する保育ニーズに対応できるよう、保育所を共同で整備するなどの連携を行っています。

③海外の主体

Ⅰ　ニュージーランド

・市原市は、30 年に渡り市民レベルで続いているニュージーランドとの交流を活かし、2020 年東京オリンピック・パラリンピックにおけるニュージーランドのホストタウンとなっている。関連大会における同国代表チームのキャンプ地となるなど、交流を深めています。

・こうした交流を契機として、ニュージーランドの教育に関する政府機関である「エデュケーション・ニュージーランド」と連携し、2020 年、教育交流に関する覚書を締結し、グローバル社会に対応する人材の育成に向けた青少年の教育交流に取り組んでいきます。

Ⅱ　米国モビール市

・市原市は、1993 年からアメリカ合衆国アラバマ州モビール市との姉妹都市を提携し、相互に青少年の派遣・受け入れを行っており、国際感覚と広い視野を持つ青少年の育成に取り組んでいます。

⑷情報発信

ＳＤＧｓ達成にあたっては、最大のステークホルダーである市民をはじめ、あらゆるステークホルダーに参画いただくため、ＳＤＧｓの理解を深めていただくことが重要です。そこで、さまざまな広報媒体や機会を通じ、積極的な普及啓発を進めていきます。

そして、市民一人一人が、ＳＤＧｓの意義や価値観に共感し、一緒になって地域課題の解決に向け、ＳＤＧｓの取組に参画いただけるよう取り組みを進めていきます。

（域内向け）

①「伝える」から「伝わる」ＳＤＧｓのプロモーション戦略

市では、市民、企業、行政が一体となり市原市全体で市内外に向けたシティプロモーションを推進し、「いちはら」ファン獲得を目指す指針「市原市シティプロモーション戦略」により情報を発信しています。戦略の基本方針「伝えるから伝わる情報発信」は、市から一方通行の発信から双方向の関わりによる発信を目指し、ＳＤＧｓについてもこの基本方針に基づき、積極的なプロモーションを展開します。

Ⅰ　市民との対話が日常風景となるまち

市では、「対話と連携」を市政運営の根幹に据え、「市民との対話が本市の日常風景」となるまちづくりを推進しています。ＳＤＧｓの達成に向け、多くのステークホルダーが、それぞれの立場でＳＤＧｓを「自分事化」していただくため、「気づき」につながる対話を進め、ＳＤＧｓ達成に向けた裾野を拡大します。

Ⅱ　「広く」「深く」伝わる戦略

ＳＤＧｓ達成に向けた各種取組を情報発信することで、市民の本市への愛着と誇りを醸成することは、本市が目指す「ＳＤＧｓのシンボルとなるまち」の狙いでもあります。そこで、情報発信にあたり、「広く」「深く」伝わる２つの視点を重視して戦略的に取り組みます。

ｉ広く伝わる

・広報誌での特集化やコーナーの開設、ＳＮＳの活用等により、より多くの方々にＳＤＧｓという言葉を周知し、身近に感じていただけるよう情報発信します。

○ 活躍している市内団体等の紹介

・市にはソーラーシェアリングシステムの発祥地があり、里山を舞台に多様な活動に取り組むＳＤＧｓの教科書のような先進的な団体等が多数あります。ＳＤＧｓ達成に向け、市内で活躍されている団体・企業等を広報誌等で紹介し、ＳＤＧｓを身近に感じていただきます。

ⅱ深く伝わる

・カードゲームを活用したワークショップや出前講座による対話を通して、世界の問題が私たちの身近な生活とつながっていることに気付き、一人一人の行動変容を促進する情報発信を進めます。

○ カードゲームを活用したワークショップ（ＳＤＧｓ de 地方創生、2030ＳＤＧｓ）

○ 出前講座

・クイズ形式や動画を活用して直感的に理解していただける出前講座のコンテンツの充実化を図り、対象者の関心が高いテーマから考えます。

ⅲ共有から共感、そして共創へ

・周知にあたっては、ＳＤＧｓの背景となる問題を知っていただく「共有」、2030 年のあるべき姿への「共感」、2030 年を目指してともに行動する「共創」といったコンセプトを重視して情報発信を展開します。

・「共有」は、広報誌で多くの市民に言葉の意味、ＳＤＧｓの問題の背景が伝わるよう情報発信します。

・「共感」は、市民、各種団体、企業など、それぞれの立場でＳＤＧｓを自分事化につなげていただけるよう「対話」を重視します。

・「共創」は、ＳＤＧｓ戦略に掲げたリーディングプロジェクトへの市民、各種団体等の参画促進と実績や成果を実感できる情報をタイムリーに発信します。

Ⅲ　ＳＤＧｓを熱く語れる職員の育成

2020 年度、ＳＤＧｓ戦略Ⅰ（2021-2023）策定にあたり、職員への啓発活動を重視して取り組みました。ＳＤＧｓの背景や本質的な考え方を理解した上で戦略策定に取り組むため、カードゲームを活用したワークショップ研修を 2019 年度から 4 回実施し、全部門の部長、次長、戦略

に掲げるリーディングプロジェクトの関係部署の職員など計 100 人以上が受講しました。

当初は「ＳＤＧｓ de 地方創生」及び「2030 ＳＤＧｓ」のファシリテーターを外部講師により実施していたが、現在は職員がファシリテーター資格を取得し、実施しています。次年度以降、職員及び市民、各種団体、企業への情報発信を強化するため、他の職員もファシリテーター資格を取得する予定です。2021 年度末までにカードゲームを活用した庁内ワークショップ研修の受講者数（累計）を全職員の 2 割（440 人）を目標に実施します。

②各ステークホルダーに合った情報発信戦略

Ⅰ　まちづくりの最大のパートナー町会長連合会との連携

・「市長と町会長で語ろう未来創生ミーティング」と称して、町会長連合会の 11 の地区会が設定したそれぞれの地域課題をテーマに、市長と町会長が市原の未来に向けた意見交換を行っています。まちづくりの最大のパートナーである町会長連合会と連携し、ＳＤＧｓ、地域課題への共通認識とその解決に向けた対話を行い、地域が主体となったまちづくりに取り組みます。

Ⅱ　最大のステークホルダーである市民との対話

ⅰ いちはら未来会議

・無作為抽出による 10 代から 80 代までの９３名による市民会議を活用し、市の取組を共有し、市民の声をＳＤＧｓの取組に反映させていきます。

※2020 年度は、ＳＤＧｓの理解を深めるため、「ＳＤＧｓ de 地方創生カードゲーム」を使ったワークショップを行いました。

ⅱ 若者・女性との対話

・高校生・大学生、若手社会人、子育て世代など、無作為抽出による若者・女性との対話を通じて、ＳＤＧｓの理解・浸透を図ります。

ⅲ 各種団体との対話(出前講座「おでかけくん」、市民大学等の活用)

・市民向け出前講座やいちはら市民大学、公民館主催事業を通じてＳＤＧｓについて理解を深めるとともに、自分たちが出来ることについて、楽しみながら学びＳＤＧｓ達成への行動を促進します。

ⅳデジタルコミュニケーションによる一人一人に応じた情報発信

・インターネットサービスを利用する人の属性（年齢、性別、居住地等）を統合管理する基盤を整備し、ＳＤＧｓをはじめとした各種情報が利用者の属性に応じてプッシュ型で届く仕組みを構築し情報を発信します。

Ⅲ　市内事業者との対話

ⅰ　三井住友海上火災保険（株）との連携による経営変革ワークショップの開催

・包括連携協定を締結している三井住友海上火災保険株式会社と協働し、中小企業等を対象に社会的問題や課題解決のビジネス化（CSV）について共創価値を創造する経営変革ワークショップを開催します。

Ⅳ　2030 年の主役となる学生・生徒・児童との対話

ＳＤＧｓの目標年度である２０３０年に、まちづくりの主役となる学生・生徒・児童に、さまざまな機会を通じてＳＤＧｓを学ぶ機会を提供する。子どもが学んだことを家庭で話題にすることで、親への波及効果も期待できることから、教育委員会や包括連携協定を締結している大学・高校との連携により、積極的な周知活動に取り組みます。

ⅰ 教育委員会との連携

・小中学校や公民館の生涯学習において、環境教育や人権教育など、ＳＤＧｓにつながる取組を展開します。

・学校で取り組んできたＥＳＤ（Education for Sustainable Development：持続可能な開発のための教育）を発展させ、ＳＤＧｓの教育での充実を図ります。

ⅱ 市原高校「市原地域探求」の活用

・包括連携協定を締結している県立市原高等学校では、将来にわたり地域で活躍する人材を育成するため、「市原地域探究」のカリキュラムを導入しており、同カリキュラムにおいてＳＤＧｓの講演や資料提供などの協力を行います。

（域外向け（国内））

①いちはらアート×ミックスとの連携

・オリンピック・パラリンピックの文化プログラムに位置づけ、「房総里山」の名を冠することで、近隣市との広域連携により市域を超え、市原を中心とした里山の魅力を広く国内へ発信します。

②公民連携オープンイノベーションの活用

・オープンイノベーションの手法を通じ、全国の大手企業やベンチャー、創意ある若者に向けた課題発信を広く行い、課題解決につながるパートナーの掘り起こしを進めます。

（海外向け）

①ニュージーランドのホストタウン交流事業の活用

・市原市は 2020 年東京オリンピック・パラリンピックにおけるニュージーランドのホストタウンとなっており、スポーツや教育等の交流事業により発信します。

②姉妹都市　モビール市との教育文化交流

・市原市はアメリカ合衆国アラバマ州モビール市との姉妹都市を締結しており、相互に青少年の交流を進めてきたつながりを活かした情報発信に取り組みます。

③学校法人市原中央高等学校との連携

・同校では、これまでの指導実績と経験をもとに、「豊かな感性と幅広い教養を身に付けた、国際社会に貢献し、リードできる人材を輩出する」ことを目的としたグローバルリーダーコースを設置しており、ＳＤＧｓの達成に向け、同校と連携を取りながら、海外への情報発信を行っていきます。

⑸自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

①登録・認証制度の構築

国の定めた「地方創生 SDGs 登録・認証等制度ガイドライン」を参考に、地方創生 SDGs 登録・認証等制度ガイドライン地域事業者・地域金融機関と連携し、自律的好循環の形成へ向けた登録や認証の制度構築に取り組みます。

様々な地域事業者のＳＤＧｓに関する取組を促進し、地域事業者・地域金融機関・行政が一体となった地域経済の活性化に取り組みます。

②地域企業等の SDGs に関する取組を支援

本市と SDGs 達成に向けた包括連携協定を締結している三井住友海上火災保険株式会社と協働し、中小企業等を対象に社会的問題や課題解決のビ

ジネス化（CSV）について共創価値を創造する経営変革ワークショップを開催することにより、新たなビジネスチャンスにつなげます。

③企業版ふるさと納税の活用

企業版ふるさと納税の活用を図ることでＳＤＧｓに関する取組を促進し、継続的な資金を生み出すことにより、自律的好循環をもたらします。